



2026年2月6日

各位

会社名 KDDI株式会社
代表者名 代表者取締役社長CEO 松田 浩路
(コード番号: 9433 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレート統括本部
総務本部長 中里 靖夫
(TEL 03-3347-0077)

2026年1月14日付け「当社連結子会社における不適切な取引の疑いの判明及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」に関する経過報告及び2026年3月期第3四半期業績説明会開催のお知らせ

当社は、本日付け「2026年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」とおり、2026年1月14日付け「当社連結子会社における不適切な取引の疑いの判明及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」(以下「1月14日付開示」といいます。)で公表した当社連結子会社であるビッグローブ株式会社及び同社の子会社であるジー・プラン株式会社(以下、併せて「本件子会社」といいます。)における不適切な取引が行われていた疑い(以下「本件」といいます。)に関する特別調査委員会の調査が継続しているため、2026年3月期第3四半期決算短信の開示時期を延期することとなりました。

上記の状況をふまえ、1月14日付開示の経過報告として、本件に関して当社が本日までに社内で確認した事実をお伝えすることに加え、本件以外の事業進捗について、特別調査委員会の調査完了による連結財務諸表への影響の確定後ではなく、適時に投資家や関係者の皆さまにお伝えすることが重要と判断し、本日2026年3月期第3四半期業績説明会を開催いたします。

なお、本日発表する2026年3月期第3四半期業績や前年同期業績、本件による業績影響額は、当社が現時点で認識している事実に基づく参考値であり、現在継続している特別調査委員会による調査結果等により修正される可能性があります。

1. 2026年3月期第3四半期連結業績 参考値 (2025年4月1日～2025年12月31日)

単位: 億円

	売上高	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2026年3月期 第3四半期 (参考値)	44,718	8,543	5,369
2025年3月期 第3四半期 (参考値)	43,085	8,465	5,185

※上記数値については、本件に関して当社が認識している事実および連結財務諸表への影響を考慮した参考値となります。現在継続している特別調査委員会による調査結果や会計監査人のレビュー結果等により、修正される可能性があります。

※親会社の所有者に帰属する当期利益について、本件に関する税金、税効果等の影響は算定中のため、含まれておりません。

2. 不適切な取引について

(1) 当社が認識している事実

本件子会社の広告代理事業について、2025年12月中旬に一部の広告代理店からの入金が遅延したことを契機に、売上高等が過大に計上されていた可能性が判明したことは、2026年1月14日付け「当社連結子会社における不適切な取引の疑いの判明及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおりです。

当社は、1月14日までの社内調査チームの調査を踏まえ、本件子会社の社員が、広告主が実在しないにもかかわらず広告代理事業の架空取引を行い、複数年に渡り架空の売上高等の計上がなされた疑いを本日までに社内で確認しております。

(2) 業績影響額

現時点で当社が認識している連結売上高及び連結営業利益に関する業績影響額は以下のとおりです。ただし、現在も特別調査委員会による調査が継続しているため、調査結果を受けて修正される可能性があります。

<現時点で当社が認識している業績影響額>

① 売上高影響

単位：億円

	2024年3月期 以前	2025年3月期	2026年3月期	合計
架空取引に伴う 計上売上取消し	▲約 960	▲約 820	▲約 680	▲約 2,460

② 営業利益影響

単位：億円

	2024年3月期 以前	2025年3月期	2026年3月期	合計
計上利益取消し	▲約 80	▲約 170	▲約 250	▲約 500
外部流出額引当	▲約 50	▲約 110	▲約 170	▲約 330

※2026年1月14日までの本件に係る社内調査チームの調査を踏まえ、本日までに当社が社内で確認した金額です。当社が架空取引の疑いを認識している2018年3月期以降における本件子会社の広告代理事業の全取引を架空取引として影響額を算出しています。

※売上高には総額表示による売上計上及び純額表示による売上計上のいずれも含まれており、事業年度によりその割合は異なります。

※計上利益取消しは、不適切な取引に基づく売上と売上原価を取り消したことによる営業利益の変動です。なお、2026年3月期第3四半期に発生した不適切な取引につきましても、売上と売上原価に基づく額を参考値として影響額に含めて計上しています。

※外部流出額引当は、架空取引に伴い代理店手数料として外部に流出した資金に対するものであり、計上時期は変更となる可能性があります。

※上記以外に減損等の損失発生可能性があり、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益に影響を与える可能性があります（過年度含む）。

(3) 今後の対応

現時点では、特別調査委員会は2026年3月末に調査報告書を提出する予定としています。また、上記特別調査委員会のスケジュールを前提に、本件による過年度決算修正及び2026年3月期第3四半期決算についても、3月末を目指して公表する予定です。なお、上記の影響額をふまえ、現時点では修正すべき基準を下回ることから、2026年3月期業績予想の修正は行いませんが、今後業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、詳細については別紙（2026年3月期第3四半期業績説明会プレゼンテーション資料）をご参照願います。

以上